

187. 介護保険要介護認定者数の状況

各年度末現在

年 度	総 数	要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		要支援 1	要支援 2					
	人							
平成 26 年 (2014)	15,506	3,195	2,250	2,637	2,832	1,799	1,511	1,282
平成 27 年 (2015)	16,032	3,367	2,270	2,950	2,785	1,839	1,546	1,275
平成 28 年 (2016)	16,664	3,443	2,355	3,102	2,837	1,939	1,660	1,328
平成 29 年 (2017)	16,154	2,934	2,030	3,330	2,890	1,937	1,697	1,336
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>16,680</b>	<b>3,278</b>	<b>2,081</b>	<b>3,474</b>	<b>2,813</b>	<b>2,017</b>	<b>1,700</b>	<b>1,317</b>

資料：高齢福祉室

188. 後期高齢者医療被保険者状況及び保険料収納状況

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険料収納状況 (現年分)			保険料収納状況 (滞納繰越分)		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
	人	千円	千円	%	千円	千円	%
平成 26 年 (2014)	36,421	3,657,515	3,623,193	99.1	62,363	16,818	27.0
平成 27 年 (2015)	38,089	3,720,184	3,688,571	99.2	67,733	20,506	30.3
平成 28 年 (2016)	40,121	3,877,397	3,851,010	99.3	67,557	18,213	27.0
平成 29 年 (2017)	41,667	4,016,335	3,988,847	99.3	58,279	15,844	27.2
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>43,244</b>	<b>4,132,703</b>	<b>4,107,043</b>	<b>99.4</b>	<b>59,898</b>	<b>15,748</b>	<b>26.3</b>

資料：国民健康保険室

189. 国民健康保険加入状況

各年度末現在

年 度	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加入率	被保険者数	加入率
	世帯	%	人	%
平成 26 年 (2014)	49,395	30.1	81,814	22.5
	(1,630)	(1.0)	(3,290)	(0.9)
平成 27 年 (2015)	48,875	29.3	79,819	21.7
	(1,086)	(0.7)	(2,200)	(0.6)
平成 28 年 (2016)	46,882	27.8	74,951	20.3
	(570)	(0.3)	(1,140)	(0.3)
平成 29 年 (2017)	45,463	26.7	71,421	19.3
	(256)	(0.2)	(511)	(0.1)
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>44,433</b>	<b>25.9</b>	<b>68,603</b>	<b>18.5</b>
	<b>(62)</b>	<b>(0.0)</b>	<b>(116)</b>	<b>(0.0)</b>

資料：国民健康保険室

注：( ) 内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。

## 社会保障・労働・賃金

### 190. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険 給					
		総 数 (A)+(B)	療 養 の 給				
			入 院	入 院 外	歯 科	薬剤支給	食事療養費
	件						
平成 26 年 (2014)	1,514,501	1,440,057	17,179	731,373	189,318	426,544	16,374
		(73,153)	(867)	(36,604)	(10,542)	(21,280)	(825)
平成 27 年 (2015)	1,513,392	1,433,900	17,581	724,315	188,171	431,110	16,729
		(57,076)	(548)	(28,619)	(8,237)	(16,759)	(534)
平成 28 年 (2016)	1,472,169	1,389,910	16,840	696,840	180,276	429,101	16,129
		(34,178)	(348)	(16,976)	(5,039)	(10,398)	(333)
平成 29 年 (2017)	1,407,874	1,323,053	16,201	661,765	173,864	412,803	15,477
		(16,918)	(180)	(8,367)	(2,441)	(5,238)	(178)
平成 30 年 (2018)	<b>1,382,623</b>	<b>1,287,777</b>	<b>15,642</b>	<b>642,573</b>	<b>168,174</b>	<b>403,186</b>	<b>15,007</b>
		<b>(6,473)</b>	<b>(66)</b>	<b>(3,153)</b>	<b>(886)</b>	<b>(2,049)</b>	<b>(69)</b>

- 注：1) 保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表・F表によります。  
 2) ( )内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。  
 3) 食事療養費の件数は、計(A)及び総数には含まれません。

付		高額療養費等 (B)	高額療養費	高額介護合 算療養費	その他の保険給付		
付	計 (A)				出産育児 給付	葬祭給付	精神・結核 医療給付
2,805	1,367,219	72,838	39,837	55	307	374	33,871
(127)	(69,420)	(3,733)	(1,383)	(1)			
3,163	1,364,340	69,560	44,829	15	301	422	33,925
(137)	(54,300)	(2,776)	(1,115)	(-)			
3,378	1,326,435	63,475	46,258	42	254	401	35,304
(87)	(32,848)	(1,330)	(771)	(-)			
3,830	1,268,463	54,590	48,277	67	213	386	35,878
(95)	(16,321)	(597)	(442)	(1)			
<b>4,369</b>	<b>1,233,944</b>	<b>53,833</b>	<b>57,908</b>	<b>41</b>	<b>218</b>	<b>393</b>	<b>36,286</b>
<b>(36)</b>	<b>(6,190)</b>	<b>(283)</b>	<b>(260)</b>	<b>(-)</b>			

資料：国民健康保険室

## 社会保障・労働・賃金

### 191. 国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 険								
	療 養 諸 費								療養費 等費用 額 (B)
	療 養 の 給 付 費 用 額								
	総 額 (A)+(B)	入 院	入院外	歯 科	薬剤支給	食 事 療養費	訪 問 看 護 療養費	計 (A)	
	千円								
平成 26 年 (2014)	29,353,237 (1,617,327)	9,834,292 (561,533)	10,376,761 (567,572)	2,568,679 (140,964)	5,231,571 (286,719)	444,481 (20,433)	187,706 (5,393)	28,643,490 (1,582,614)	709,747 (34,713)
平成 27 年 (2015)	30,122,065 (1,161,844)	10,224,340 (334,096)	10,535,981 (444,062)	2,489,799 (107,142)	5,528,534 (230,512)	458,191 (12,452)	203,961 (7,687)	29,440,806 (1,135,951)	681,259 (25,893)
平成 28 年 (2016)	28,975,876 (761,766)	9,759,224 (236,555)	10,311,716 (295,578)	2,376,695 (64,441)	5,240,637 (138,029)	428,050 (7,643)	235,934 (5,535)	28,352,256 (747,781)	623,620 (13,985)
平成 29 年 (2017)	28,151,302 (379,221)	9,546,332 (116,013)	9,853,814 (147,897)	2,291,999 (30,737)	5,229,541 (65,384)	411,903 (4,353)	266,310 (7,808)	27,599,899 (372,192)	551,403 (7,029)
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>27,742,352</b> (157,580)	<b>9,602,018</b> (45,082)	<b>9,720,371</b> (62,758)	<b>2,225,155</b> (11,316)	<b>4,943,796</b> (30,344)	<b>395,262</b> (1,267)	<b>324,034</b> (3,305)	<b>27,210,636</b> (154,072)	<b>531,716</b> (3,508)

注：1) 保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表は(1)・C表・E表(1)・F表によります。

2) ( ) 内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値(再掲)です。

### 192. 国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用			
	総 数	第 1 号 被 保 険 者		
		総 数	強制加入	任意加入
	人			
平成 26 年 (2014)	80,097	46,198	45,337	861
平成 27 年 (2015)	79,222	45,212	44,405	807
平成 28 年 (2016)	76,903	43,508	42,780	728
平成 29 年 (2017)	75,211	42,241	41,552	689
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>74,389</b>	<b>41,891</b>	<b>41,216</b>	<b>675</b>

注：1) 第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。

2) 遺族給付に旧寡婦年金は含まれていません。

給 付								保険料収納状況（現年度分）		
療養保 険者負 担分	諸費用額負担区分		高額 療養費	高額介 護 合算 療養費	その他の保険給付			調定額	収 納 額	収納率
	一部 負担金	他法 負担分			出産 育児 給付	葬祭 給付	精神・ 結核 医療 給付			
21,511,474	6,372,830	1,468,933	2,521,809	1,022	127,944	11,220	45,158	8,576,106	7,573,278	88.3
(1,131,053)	(437,621)	(48,654)	(168,965)	(38)				(522,473)	(499,732)	(95.6)
22,074,644	6,677,033	1,370,388	2,792,625	249	126,168	12,660	44,982	8,247,972	7,304,788	88.6
(812,614)	(314,968)	(34,262)	(116,809)	(-)				(350,129)	(334,118)	(95.4)
21,188,957	6,540,422	1,246,497	2,854,505	982	108,170	12,030	45,704	8,219,592	7,289,723	88.7
(532,301)	(207,632)	(21,833)	(88,788)	(-)				(221,682)	(210,323)	(94.9)
20,619,250	6,405,898	1,126,154	2,837,078	1,434	89,089	11,580	46,312	8,108,381	7,362,968	90.8
(265,024)	(102,413)	(11,784)	(49,171)	(60)				(108,811)	(105,320)	(96.8)
<b>20,370,403</b>	<b>6,391,897</b>	<b>980,052</b>	<b>2,843,216</b>	<b>1,108</b>	<b>90,884</b>	<b>18,330</b>	<b>45,617</b>	<b>7,683,448</b>	<b>7,025,538</b>	<b>91.4</b>
(110,062)	(41,749)	(5,770)	(24,466)	(-)				(32,990)	(30,498)	(92.4)

資料：国民健康保険室

第3号被保険者	給			付	
	総 数	老 齢 給 付	障がい給付	遺 族 給 付	
	件				
	33,899	79,816	75,187	4,080	549
	34,010	82,424	77,651	4,211	562
	33,395	84,337	79,464	4,327	546
	32,970	86,921	81,922	4,475	524
	<b>32,498</b>	<b>88,099</b>	<b>83,047</b>	<b>4,526</b>	<b>526</b>

資料：国民年金課

## 社会保障・労働・賃金

### 193. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数					共済加入金 総 額	給 付 総 数
	総 数	一 般	中 学 生 以 下	保 護 世 帯	加 入 率		
	人				%	円	件
平成 26 年 (2014)	51,889	44,938	3,478	3,473	14.3	23,338,500	402
平成 27 年 (2015)	50,993	44,082	3,309	3,602	13.9	22,868,250	352
平成 28 年 (2016)	49,320	42,682	3,154	3,484	13.3	22,129,500	332
平成 29 年 (2017)	47,116	40,859	2,917	3,340	12.7	21,158,750	327
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>44,984</b>	<b>39,045</b>	<b>2,621</b>	<b>3,318</b>	<b>12.1</b>	<b>20,177,750</b>	<b>279</b>

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

### 194. 火災等共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 世 帯 数				共済加入金 総 額	給 付	
	総 数	1 口	2 口	加 入 率		総 数	1等級
	人			%	円	件	
平成 26 年 (2014)	20,700	9,302	11,398	12.6	14,864,500	8	4
平成 27 年 (2015)	20,537	9,348	11,189	12.3	14,640,000	3	—
平成 28 年 (2016)	19,978	9,040	10,938	11.8	14,228,000	6	1
平成 29 年 (2017)	19,477	8,717	10,760	11.4	13,907,000	7	4
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>18,825</b>	<b>8,562</b>	<b>10,263</b>	<b>11.0</b>	<b>13,330,000</b>	<b>5</b>	<b>—</b>

給 付 件 数					給付額
1等級 (死亡)	2等級 (要治療6 か月以上)	3等級 (要治療3 か月以上)	4等級 (要治療1 か月以上)	5等級 (要治療1 か月未満)	
					円
2	67	77	109	147	27,620,000
1	54	77	82	138	22,930,000
—	50	82	83	117	21,205,000
2	58	60	85	122	23,180,000
—	<b>45</b>	<b>56</b>	<b>77</b>	<b>101</b>	<b>17,510,000</b>

資料：市民自治推進室

付 件 数						給付額
2等級	3等級	4等級	5等級	死亡弔慰金	浸水被害 見舞金	
						円
—	—	—	4	—	—	7,038,000
—	—	—	3	—	—	92,000
—	—	—	4	—	1	1,348,000
—	—	—	2	1	—	7,354,000
<b>1</b>	—	<b>3</b>	<b>1</b>	—	—	<b>1,081,000</b>

資料：市民自治推進室

## 社会保障・労働・賃金

### 195. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事業所数	被共済者数
	所	人
平成 26 年 (2014)	202	2,250
平成 27 年 (2015)	202	2,232
平成 28 年 (2016)	201	2,270
平成 29 年 (2017)	196	2,275
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>192</b>	<b>2,222</b>

資料：地域経済振興室

### 196. 一般職業紹介業務状況

年 度	有効求職者数	新規求職者数	紹介件数	就職件数	有効求人数
	人		件		人
平成 26 年 (2014)	123,952	25,975	54,184	8,020	200,022
平成 27 年 (2015)	116,143	23,652	44,937	6,906	213,448
平成 28 年 (2016)	106,924	21,190	38,482	6,130	238,090
平成 29 年 (2017)	104,401	20,654	32,975	5,916	267,597
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>101,497</b>	<b>20,086</b>	<b>29,108</b>	<b>5,387</b>	<b>275,548</b>

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。

2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

197. 雇用保険給付状況

年 度	受給資格 決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額
	件	人		千円
平成 26 年 (2014)	11,403	8,140	2,872	4,544,621
平成 27 年 (2015)	10,891	7,745	2,696	4,293,250
平成 28 年 (2016)	10,020	7,047	2,459	3,937,745
平成 29 年 (2017)	9,677	6,677	2,314	3,703,732
<b>平成 30 年 (2018)</b>	<b>10,166</b>	<b>6,773</b>	<b>2,323</b>	<b>3,880,270</b>

資料：淀川公共職業安定所

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。

2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

新規求人数	充足数	有効求人倍率	就職率	充足率
		倍	%	
71,882	11,593	1.61	30.9	16.1
77,518	10,535	1.84	29.2	13.6
83,451	9,580	2.23	28.9	11.5
92,895	9,671	2.56	28.6	10.4
<b>93,833</b>	<b>8,755</b>	<b>2.71</b>	<b>26.8</b>	<b>9.3</b>

資料：淀川公共職業安定所

社会保障・労働・賃金

198. 産業別労働賃金（現金給与総額）指数（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質
平成26年平均(2014)	101.3	99.5	104.1	102.0	102.9	105.9	100.6
平成27年平均(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均(2016)	100.4	105.2	99.6	103.1	102.4	98.4	98.9
平成29年平均(2017)	99.9	109.7	97.6	105.7	105.1	99.8	98.8
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>100.1</b>	<b>98.5</b>	<b>100.6</b>	<b>108.8</b>	<b>115.2</b>	<b>101.3</b>	<b>97.6</b>
1月	79.0	77.2	76.3	75.9	82.3	82.5	76.5
2月	79.0	74.2	78.1	75.9	85.9	83.4	76.2
3月	87.7	80.5	83.3	76.7	97.1	97.0	97.5
4月	86.2	81.4	82.8	76.8	93.1	92.9	88.3
5月	82.6	72.9	77.4	76.4	91.0	86.3	80.1
6月	151.5	188.4	139.1	252.0	233.0	122.1	126.1
7月	119.6	112.7	144.6	84.5	109.8	126.5	129.5
8月	81.1	73.3	80.3	78.2	87.9	86.8	77.2
9月	82.1	73.8	79.2	77.8	89.1	82.6	83.7
10月	81.8	73.8	79.2	80.8	85.5	88.5	80.1
11月	82.8	73.4	81.6	77.8	92.6	93.5	82.2
12月	188.2	200.8	205.0	273.1	235.5	173.1	173.4
対 前 年 増 減 率	%						
平成26年平均(2014)	△1.1	2.1	△2.3	△1.3	△2.3	△1.9	△1.1
平成27年平均(2015)	△1.4	0.5	△4.1	△2.0	△2.9	△5.6	△0.8
平成28年平均(2016)	0.3	5.1	△0.5	3.0	2.3	△1.7	△1.1
平成29年平均(2017)	△0.4	4.4	△1.9	2.6	2.7	1.5	0.0
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>0.2</b>	<b>△10.2</b>	<b>3.1</b>	<b>2.9</b>	<b>9.6</b>	<b>1.5</b>	<b>△1.2</b>

注：1) 対前年増減率は指数により算出しています。  
 (以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。)  
 2) 30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

## 社会保障・労働・賃金

平成27年(2015年) 平均=100

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合サービ ス事業	その他の サービス業
実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質	実 質
99.1	97.2	96.5	96.5	102.4	93.0	101.5	97.9	103.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.7	102.8	102.2	104.8	98.2	99.7	100.7	99.7	101.8
103.3	104.1	97.2	99.6	96.2	97.5	101.8	96.4	99.3
<b>95.6</b>	<b>101.6</b>	<b>93.7</b>	<b>110.0</b>	<b>110.5</b>	<b>94.4</b>	<b>104.2</b>	<b>83.7</b>	<b>103.5</b>
77.6	78.2	71.6	99.6	91.7	68.6	89.7	66.1	87.8
73.4	78.9	70.8	95.9	90.0	69.8	89.4	61.4	87.0
80.0	84.9	83.0	98.7	97.8	72.8	92.0	67.9	91.5
81.2	90.4	76.2	95.9	90.4	81.3	90.5	73.1	95.0
86.0	78.8	104.3	90.3	93.5	75.7	88.6	65.2	89.6
152.5	174.4	129.8	129.3	184.2	180.5	141.4	151.7	155.5
113.0	112.1	113.5	143.6	112.1	82.6	124.9	71.6	105.8
73.6	75.9	75.7	101.6	92.1	72.1	90.5	66.0	91.0
73.2	77.9	81.9	99.7	91.4	72.8	88.1	66.1	94.6
77.6	82.2	72.1	99.1	92.8	76.9	89.0	72.8	90.4
74.7	83.6	70.2	99.6	127.2	68.6	87.1	65.8	92.3
184.1	201.3	175.2	166.1	162.7	211.2	179.0	176.3	161.2
△3.0	2.9	1.1	△8.6	△11.7	9.8	△4.6	1.1	1.3
0.7	2.9	3.8	3.6	△2.5	7.6	△1.4	2.2	△3.7
1.5	2.6	2.1	4.7	△1.9	△0.5	0.6	△0.4	1.6
1.7	1.4	△4.8	△4.9	△1.9	△2.1	1.2	△3.2	△2.4
<b>△7.5</b>	<b>△2.4</b>	<b>△3.6</b>	<b>10.4</b>	<b>14.9</b>	<b>△3.2</b>	<b>2.4</b>	<b>△13.2</b>	<b>4.2</b>

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

社会保障・労働・賃金

199. 産業別労働時間指数（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間
平成26年平均(2014)	100.6	103.1	99.8	100.3	98.2	103.4	100.8
平成27年平均(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均(2016)	100.1	99.7	100.0	99.7	100.2	100.7	99.5
平成29年平均(2017)	99.0	99.4	98.9	100.6	99.2	100.8	97.4
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>98.1</b>	<b>97.7</b>	<b>98.2</b>	<b>100.4</b>	<b>97.9</b>	<b>98.1</b>	<b>96.4</b>
1月	92.3	90.6	87.4	92.4	91.9	92.7	94.4
2月	95.7	97.8	99.8	94.0	94.0	95.9	92.5
3月	97.7	99.4	98.5	102.5	100.7	97.6	94.5
4月	100.3	101.3	101.9	101.4	102.6	98.8	98.3
5月	97.7	92.8	93.9	100.6	96.6	96.2	97.2
6月	101.8	99.4	103.1	108.5	100.9	100.4	99.9
7月	100.5	100.5	100.3	102.3	100.8	99.9	99.2
8月	97.5	97.9	94.9	103.3	97.1	99.5	95.2
9月	94.7	91.9	95.6	90.2	92.6	97.1	92.7
10月	99.1	99.9	98.1	110.2	97.4	97.0	96.9
11月	102.4	104.2	105.7	105.5	102.5	102.7	100.4
12月	96.9	96.5	98.6	93.6	97.2	99.3	95.3
対 前 年 増 減 率	%						
平成26年平均(2014)	0.6	2.1	1.0	△ 0.9	△ 2.2	3.2	△ 0.5
平成27年平均(2015)	△ 0.6	△ 3.0	0.2	△ 0.3	1.8	△ 3.2	△ 0.8
平成28年平均(2016)	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.2	0.7	△ 0.4
平成29年平均(2017)	△ 1.1	△ 0.3	△ 1.1	0.9	△ 1.0	0.1	△ 2.1
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>△ 1.0</b>

注：30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

## 社会保障・労働・賃金

平成27年(2015年) 平均=100

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合サービ ス事業	その他の サービス業
総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間	総実労働 時 間
100.2	99.5	95.9	102.9	100.6	100.2	101.9	101.6	100.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.6	100.9	101.9	102.1	89.4	100.2	101.7	100.8	100.1
101.7	102.8	102.2	97.9	86.6	99.8	101.8	100.8	98.3
<b>100.3</b>	<b>105.7</b>	<b>103.6</b>	<b>100.3</b>	<b>86.0</b>	<b>104.3</b>	<b>99.5</b>	<b>96.7</b>	<b>100.2</b>
96.0	97.6	98.0	98.4	85.1	95.3	95.4	85.3	94.8
92.8	103.3	99.1	97.5	80.8	102.3	99.1	94.0	95.0
98.9	108.4	106.9	100.7	87.6	103.8	97.1	97.5	100.5
103.5	107.7	105.2	101.4	85.4	111.8	101.4	98.8	99.0
102.4	105.1	106.6	96.7	87.8	114.6	99.0	100.3	100.8
103.9	110.0	106.2	103.0	87.0	111.6	104.2	101.7	103.1
102.6	109.6	104.7	103.0	87.8	106.5	101.9	98.4	102.8
102.8	102.6	101.5	102.0	90.0	92.4	102.0	99.7	102.3
95.4	100.8	94.8	99.3	82.0	100.5	96.7	89.9	97.1
102.6	108.8	105.8	99.0	85.3	112.1	99.2	101.0	102.8
105.8	112.1	111.2	99.6	87.2	106.1	100.4	98.9	104.9
97.2	102.8	102.8	102.7	86.1	94.4	97.1	94.4	99.6
△ 1.6	0.4	△ 2.9	△ 3.2	△ 0.9	2.9	0.8	2.1	0.5
△ 0.3	0.5	4.3	△ 2.7	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.3
1.6	0.9	2.0	2.1	△ 10.6	0.2	1.7	0.8	0.1
0.1	1.9	0.3	△ 4.1	△ 3.1	△ 0.4	0.1	0.0	△ 1.8
<b>△ 1.4</b>	<b>2.8</b>	<b>1.4</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 4.1</b>	<b>1.9</b>

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

## 社会保障・労働・賃金

### 200. 産業別常用雇用指数（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成26年平均(2014)	98.2	94.0	98.3	96.7	98.1	94.7	99.7
平成27年平均(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均(2016)	101.4	98.2	99.5	102.5	101.2	100.4	101.9
平成29年平均(2017)	102.5	101.5	99.6	102.6	99.6	99.5	101.7
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>103.5</b>	<b>106.0</b>	<b>102.2</b>	<b>103.7</b>	<b>99.8</b>	<b>98.6</b>	<b>100.4</b>
1月	102.7	101.5	100.4	102.5	100.0	97.5	101.0
2月	102.8	100.9	100.6	102.5	100.1	97.0	101.3
3月	102.3	100.7	100.7	102.5	99.3	97.8	100.5
4月	104.1	108.2	103.0	102.3	100.8	99.5	101.2
5月	103.9	107.6	102.5	103.7	100.8	99.1	100.8
6月	103.9	108.2	102.9	105.8	100.3	98.7	100.7
7月	104.0	108.0	102.8	104.6	100.6	98.7	100.4
8月	103.6	107.5	102.7	104.6	100.1	99.2	100.2
9月	103.5	107.5	102.6	104.3	99.4	98.8	99.9
10月	103.5	107.2	102.8	104.2	98.8	98.4	99.3
11月	103.7	107.0	103.0	103.7	98.8	98.9	99.6
12月	103.8	107.2	102.8	103.2	98.6	99.3	99.7
対前年 増減率	%						
平成26年平均(2014)	1.4	5.2	0.3	2.4	2.8	8.7	△2.0
平成27年平均(2015)	1.9	6.4	1.8	3.5	2.0	5.6	0.2
平成28年平均(2016)	1.4	△1.9	△0.6	2.5	1.1	0.3	1.8
平成29年平均(2017)	1.1	3.4	0.1	0.1	△1.6	△0.9	△0.2
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>1.0</b>	<b>4.4</b>	<b>2.6</b>	<b>1.1</b>	<b>0.2</b>	<b>△0.9</b>	<b>△1.3</b>

注：30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

## 社会保障・労働・賃金

平成27年（2015年）平均＝100

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合サービ ス事業	その他の サービス業
101.1	102.3	99.1	98.7	98.3	97.9	99.5	97.7	97.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.3	100.4	101.0	102.4	103.0	108.1	102.4	98.9	101.8
97.5	102.8	100.8	105.0	109.4	110.2	104.1	101.1	105.2
<b>98.1</b>	<b>104.0</b>	<b>98.9</b>	<b>106.9</b>	<b>106.4</b>	<b>115.4</b>	<b>104.4</b>	<b>102.8</b>	<b>107.3</b>
97.0	103.1	98.4	107.4	106.9	113.7	102.7	101.3	107.7
96.9	102.3	99.0	107.6	107.8	113.7	102.9	103.0	107.5
96.8	101.3	98.7	107.3	109.3	110.8	101.7	100.7	107.2
98.3	103.8	99.8	107.3	108.7	115.0	105.3	102.6	107.1
98.7	104.5	99.5	105.6	106.8	115.5	105.0	103.9	107.6
98.4	103.8	99.2	106.9	106.3	115.7	104.7	103.8	107.4
98.5	104.4	99.2	107.1	107.8	116.2	104.6	103.5	108.0
98.7	104.5	99.0	106.9	106.0	115.6	103.7	103.0	107.5
98.0	104.5	98.6	106.2	105.0	115.2	105.2	102.7	106.9
98.6	104.8	98.4	106.8	104.6	117.1	105.0	102.8	106.9
98.7	105.1	98.4	106.5	104.1	118.0	105.9	103.3	106.7
98.5	105.6	98.7	106.9	102.9	118.1	106.4	103.1	106.7
△1.0	0.1	△4.0	0.5	△1.1	△0.4	2.6	3.7	3.2
△1.0	△2.2	0.9	1.4	1.7	2.1	0.5	2.4	3.1
△1.8	0.3	1.1	2.3	2.9	8.1	2.3	△1.1	1.8
△0.8	2.4	△0.2	2.5	6.2	1.9	1.7	2.2	3.3
<b>0.6</b>	<b>1.2</b>	<b>△1.9</b>	<b>1.8</b>	<b>△2.7</b>	<b>4.7</b>	<b>0.3</b>	<b>1.7</b>	<b>2.0</b>

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

## 社会保障・労働・賃金

### 201. 産業別入職率及び離職率（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
入 職 率	%						
平成26年平均(2014)	2.00	2.29	1.12	0.84	1.44	3.00	1.74
平成27年平均(2015)	1.96	1.14	1.26	0.90	2.07	1.30	1.71
平成28年平均(2016)	1.97	1.02	1.20	0.86	1.55	1.12	1.62
平成29年平均(2017)	1.87	1.15	1.15	0.74	1.67	1.10	1.66
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>1.97</b>	<b>1.69</b>	<b>1.28</b>	<b>0.86</b>	<b>1.25</b>	<b>2.03</b>	<b>1.42</b>
離 職 率	%						
平成26年平均(2014)	1.82	1.25	1.03	0.67	1.16	1.71	1.73
平成27年平均(2015)	1.86	1.19	1.17	0.46	1.97	1.26	1.63
平成28年平均(2016)	1.82	1.15	1.19	0.80	1.71	1.08	1.53
平成29年平均(2017)	1.84	0.79	1.14	0.81	1.56	1.33	1.70
<b>平成30年平均(2018)</b>	<b>1.88</b>	<b>1.22</b>	<b>1.10</b>	<b>0.76</b>	<b>1.41</b>	<b>1.92</b>	<b>1.53</b>

注：1) 入職率＝月間増加労働者数/月初労働者数×100

離職率＝月間減少労働者数/月初労働者数×100

2) 30人以上の常用労働者を雇用する事業所の数値です。

3) 月別の資料については、未公表のため掲載できません。

社会保障・労働・賃金

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合サービ ス事業	その他の サービス業
1.76	1.48	0.98	4.37	2.53	2.36	1.63	2.15	2.70
1.64	1.44	1.36	4.36	2.77	2.74	1.87	2.10	2.98
1.53	1.97	1.39	4.54	2.93	3.42	2.10	2.38	2.81
1.36	1.47	1.45	4.11	3.40	2.71	1.88	2.39	2.74
<b>1.72</b>	<b>1.64</b>	<b>1.48</b>	<b>3.92</b>	<b>2.51</b>	<b>2.26</b>	<b>2.19</b>	<b>2.06</b>	<b>2.76</b>
1.87	1.59	1.41	4.22	2.08	2.43	1.69	1.83	2.53
1.68	1.49	1.10	4.22	2.97	2.33	1.83	1.98	2.72
1.67	1.91	1.36	4.18	2.58	2.52	1.76	2.36	2.68
1.45	1.26	1.48	4.04	3.06	2.58	1.92	2.17	2.45
<b>1.55</b>	<b>1.49</b>	<b>1.55</b>	<b>3.99</b>	<b>2.85</b>	<b>1.91</b>	<b>1.92</b>	<b>2.01</b>	<b>2.75</b>

資料：総務室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査年報）

